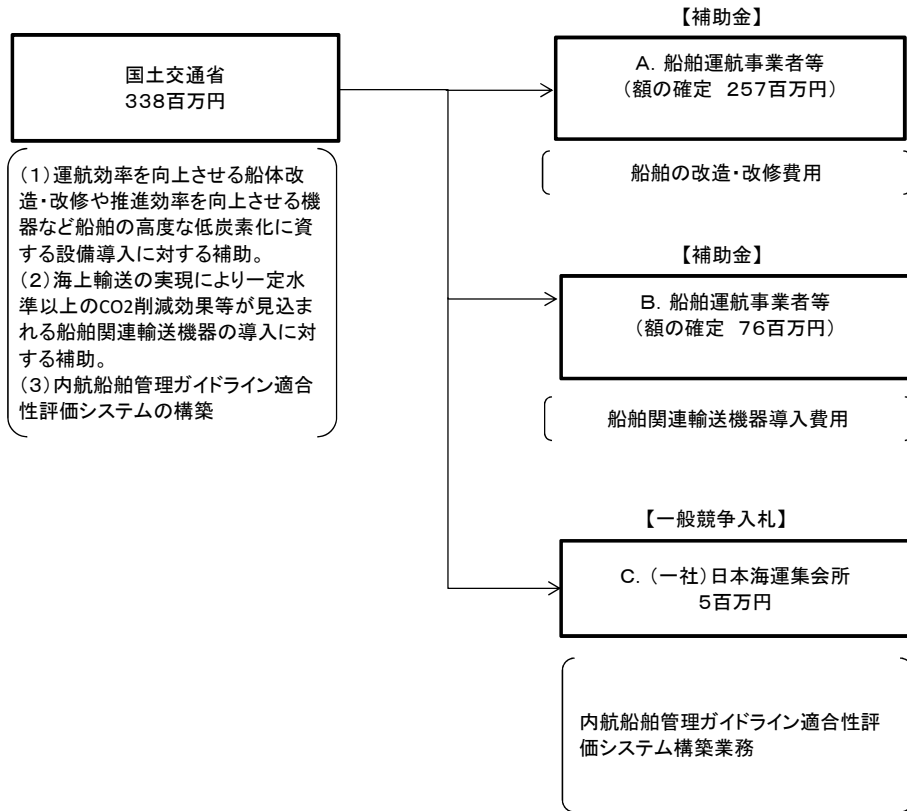


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海上交通の低炭素化等総合事業		担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H22~H25 (予定)		担当課室	内航課		大石 英一郎		
会計区分	一般会計		政策・施策名	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上 27 地域公共交通の維持・活性化を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	海上交通低炭素化促進事業費補助金交付要綱 (平成22年2月23日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	モーダルシフトの主要な担い手であるフェリー・内航海運事業者の低炭素化に資する設備導入及び、内航海運船舶関連輸送機器の導入に対して補助する。また、国が示すガイドラインに基づき体制等を整えた船舶管理会社に対してガイドラインへの適合性を評価するための手法を導入し、船舶管理会社の管理サービスの「見える化」を図ることにより、船舶管理会社を活用した内航海運の活性化を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>本事業は以下の3事業により構成されている。</p> <p>(1)低炭素化改造等事業 整流板や船底低摩擦化等の運航効率を向上させる船体改造・改修や、プロペラボス取付翼等の推進効率を向上させる機器など船舶の高度な低炭素化に資する設備導入に対し補助を行い、省エネ化による運航コストの削減を通じて競争力の強化を図る。</p> <p>(2)内航海運船舶関連輸送機器導入促進事業 海上輸送の実現により一定水準以上のCO2削減効果等が見込まれる船舶関連輸送機器の導入に対し補助を行い、海上交通貨物輸送量の増加によるCO2の削減を図るなど、輸送モードとしての競争力強化を図る。</p> <p>(3)内航海運船舶管理ガイドライン適合性評価システム構築業務 内航海運における船舶管理会社の活用を促進するため、船舶管理会社が行う船舶管理業務について、国が示すガイドラインへの適合性を評価し、船舶管理業務の「見える化」を図り、当該ガイドラインへの適合性に係る評価手法及び評価基準並びにモデルとなる手順書等を策定する。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-11	11	-	-	-
		計	102	543	352	260	-	
		執行額	86	510	338	-	-	
執行率 (%)	84.3	93.8	95.9	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (毎年度)
	(1)低炭素化設備の導入による年間燃料消費量の削減 (2)船舶関連輸送機器の導入による海上交通貨物輸送量の増加 (3)当該事業は、内航船舶管理ガイドライン適合性評価システムの構築業務であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績	(1)% (2)トンキロ		(1)7.6%	(1)8.6% (2)88万トンキロ	(1)3% (2)75万トンキロ
			達成度	%		(1)253%	(1)286% (2)117%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	(1)船舶の高度な低炭素化に資する設備導入を行い、競争力の強化を図る (2)フェリー・内航海運事業者のモーダルシフトに資する船舶関連輸送機器の導入を促進し、輸送モードとしての競争力強化を図る。 (3)当該事業は、内航船舶管理ガイドライン適合性評価システムの構築業務であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。		活動実績 (当初見込み)	(1)隻 (2)台		(1)109	(1)33 (2)39	-
						(1)(46)	(1)(14) (2)(50)	(1)(14)
単位当たりコスト	(1) 7.5 (百万円/隻) (2) 2.0 (百万円/台)		算出根拠	(1)補助対象事業を行う船舶1隻あたりの補助金額 (246百万円)/(33隻) (2)船舶関連輸送機器1台あたりの補助金額 (76百万円)/(39台)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	海上交通低炭素化促進事業費補助金	260	-	平成25年度において廃止予定のため				
	計	260	-					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・国内輸送の4割を占める海上輸送のさらなる効率化・低炭素化を図ろうとするものであり、幅広い国民のニーズに応えるため、国が行うべき優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・補助対象船舶の船齢要件を見直したほか、補助対象設備について、より低炭素化に資する効果を長期的に発揮する設備の設置を行う事業を優先的に取り扱うなど、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。 ・フェリー・内航海運事業者のモーダルシフトに資する船舶関連輸送機器の導入に対して補助するものであり、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。 ・本事業の実施にあたっては、一般競争入札により競争性を確保しており、支出先の選定は妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・本事業を通じて事業者による省エネ改造を促進できており、設定目標を上回る効果を上げている。 ・本事業を通じて、海上交通貨物輸送量の増加によるCO2削減について、設定目標を上回る効果を上げている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	低炭素化設備や船舶関連輸送機器の導入を行う船舶運航事業者への経費の支援により、既存船の省エネ改造を促進し、年間燃料消費量の削減率について目標を上回る効果を上げるとともに、海上交通貨物輸送量の増加によるCO2削減について、設定目標を上回る効果を上げており、一定の成果が得られている。					
外部有識者の所見						
CO2削減努力は国内外の民間造船・運行事業者の創意に依拠する部分もあり、これまでの知見の集積もある。政策目標を達成するための成果指標や現在1隻や1台あたりとなっている単位当たりコストによる効果/費用の測定方法を工夫してより目的適合性を高める等工夫し、より少ない予算で十分な政策効果を得るようにすべき。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業抜本的改善	事業を継続して実施している中では、CO2排出削減量や、単位当たりの燃料消費量等に関する測定方法を工夫し、具体的に政策目標を定めるとともに、効果的な予算執行とすべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	25年度で廃止予定					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	361	平成23年	322	平成24年	333

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.宮島松大汽船(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	低炭素化改造等事業	43			
計		43	計		0
B.新日本海フェリー(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	内航海運船舶関連輸送機器導入促進事業	30			
計		30	計		0
C.(一社)日本海運集会所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	内航船舶管理ガイドライン適合性評価システム構築に係る会議開催経費等	5			
計		5	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮島松大汽船(株)	低炭素化改造等事業	43	—	—
2	土生商船(株)	低炭素化改造等事業	22	—	—
3	岩手県北自動車(株)	低炭素化改造等事業	15	—	—
4	伊豆箱根鉄道(株)	低炭素化改造等事業	13	—	—
5	東海汽船(株)	低炭素化改造等事業	11	—	—
6	琉球海運	低炭素化改造等事業	11	—	—
7	東海運	低炭素化改造等事業	10	—	—
8	栄汽船(株)	低炭素化改造等事業	9	—	—
9	旭タンカー	低炭素化改造等事業	8	—	—
10	琉球海運	低炭素化改造等事業	8	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日本海フェリー(株)	内航海運船舶関連輸送機器導入促進事業	30	—	—
2	オーシャントランス	内航海運船舶関連輸送機器導入促進事業	16	—	—
3	プリンス海運	内航海運船舶関連輸送機器導入促進事業	14	—	—
4	名門大洋フェリー	内航海運船舶関連輸送機器導入促進事業	11	—	—
5	名門大洋フェリー	内航海運船舶関連輸送機器導入促進事業	5	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)日本海運集会所	内航船舶管理ガイドライン適合性評価システム構築業務	5	1	96%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—